

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	無期限	
運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。	
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワSRIマザーファンドの受益証券
	ダイワSRIマザーファンド	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みます。）の株式
マザーファンドの運用方法	<p>①CSR（企業の社会責任）への取り組みに着目して、持続的な成長が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当ファンドのように、CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会責任）に着目して投資を行なうことをSRI（Socially Responsible Investment：社会責任投資）といいます。 <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、企業のCSR評価と投資価値を勘案し、以下の方針で行なうことを基本とします。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. (株)インテグレックスの調査情報を参考に、CSR評価が高いと判断される企業群を抽出します。 2. 上記企業群の中から、成長性や持続性の観点から企業の投資価値を評価し、投資対象候補銘柄を選びます。 <ul style="list-style-type: none"> ・成長性の評価：製品・サービスの将来性、競争力 など ・持続性の評価：業績動向、経営効率 など ・その他：配当政策、経常PER、PBR など 3. 株価水準、株式市場における流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 <p>③TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。</p> <p>④株式の実質組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。</p>	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率	無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率	無制限
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、基準価額の水準等を勘案して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。	

当ファンドは、ファミリーファンド方式で運用を行ないます。ファミリーファンド方式とは、受益者からの資金をまとめてベビーファンド（当ファンド）とし、その資金を主としてマザーファンドの受益証券に投資して、実質的な運用をマザーファンドで行なう仕組みです。

DC・ダイワSRIファンド

運用報告書（全体版） 第13期

（決算日 2017年5月19日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

さて、「DC・ダイワSRIファンド」は、このたび、第13期の決算を行ないました。

ここに、期中の運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

お問い合わせ先（コールセンター）

TEL 0120-106212

（営業日の9：00～17：00）

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		TOPIX (ベンチマーク)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額	
	税込み 分配金	期中 騰落率	(ベンチマーク)	期中 騰落率				
9 期末(2013年5月20日)	円 12,443	円 0	% 72.6	1,269.51	% 75.1	% 95.9	% -	百万円 378
10期末(2014年5月19日)	11,154	0	△10.4	1,150.07	△ 9.4	91.0	-	369
11期末(2015年5月19日)	15,942	0	42.9	1,633.33	42.0	94.9	-	551
12期末(2016年5月19日)	13,443	0	△15.7	1,336.56	△18.2	96.4	-	488
13期末(2017年5月19日)	15,397	0	14.5	1,559.73	16.7	96.5	-	562

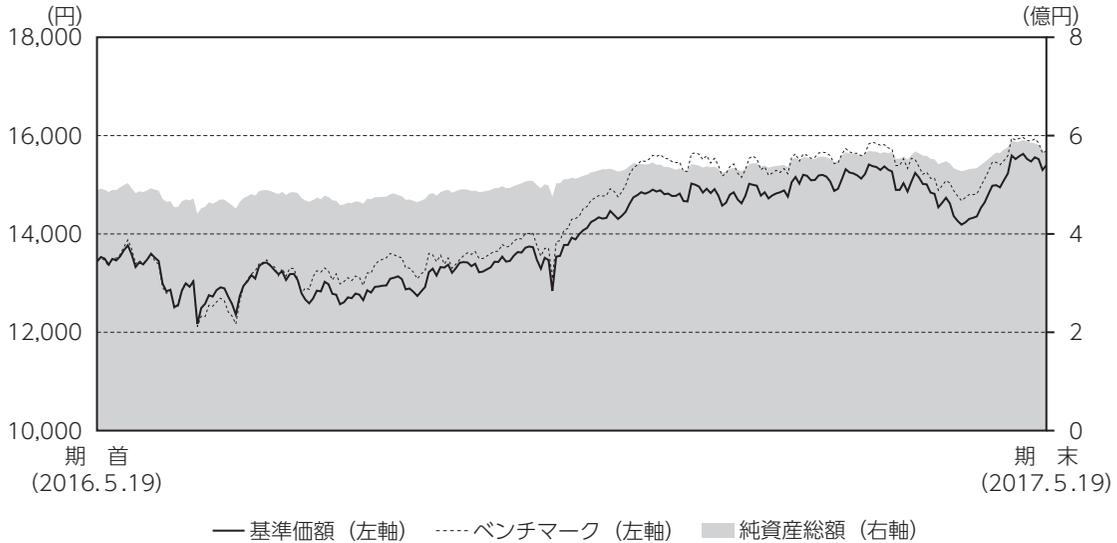
(注1) 株式および株式先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



(注) ベンチマークは、期首の基準価額をもとに指数化したものです。

*ベンチマークはTOPIXです。

■基準価額・騰落率

期首：13,443円

期末：15,397円

騰落率：14.5%

■基準価額の主な変動要因

米国のトランプ新大統領による景気刺激政策への期待などを受けて国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

DC・ダイワSRIFファンド

年 月 日	基 準 価 額		T O P I X		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率		
(期首) 2016年 5月19日	円 13,443	% -	1,336.56	% -	% 96.4	% -
5 月末	13,767	2.4	1,379.80	3.2	95.6	-
6 月末	12,727	△ 5.3	1,245.82	△ 6.8	96.0	-
7 月末	13,182	△ 1.9	1,322.74	△ 1.0	96.1	-
8 月末	12,925	△ 3.9	1,329.54	△ 0.5	97.3	-
9 月末	13,211	△ 1.7	1,322.78	△ 1.0	95.7	-
10月末	13,745	2.2	1,393.02	4.2	96.5	-
11月末	14,326	6.6	1,469.43	9.9	96.7	-
12月末	14,662	9.1	1,518.61	13.6	96.9	-
2017年 1 月末	14,779	9.9	1,521.67	13.8	96.3	-
2 月末	14,918	11.0	1,535.32	14.9	96.8	-
3 月末	15,018	11.7	1,512.60	13.2	95.7	-
4 月末	14,947	11.2	1,531.80	14.6	95.5	-
(期末) 2017年 5月19日	15,397	14.5	1,559.73	16.7	96.5	-

(注) 騰落率は期首比。

投資環境について

(2016.5.20~2017.5.19)

■国内株式市況

国内株式市況は、期首より、為替がやや円安となったことで緩やかに上昇しました。2016年6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、上昇基調で推移しました。12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念されて株価は下落しましたが、フランス大統領選挙の第1回投票においてマクロン氏がトップで選出されたことや、トランプ政権による税制改革案発表への期待などにより、大きく切り返して期末を迎えました。

前期における「今後の運用方針」

■当ファンド

「ダイワSRIマザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワSRIマザーファンド

国内株式市況は、世界経済の先行き不透明感や円高懸念などから上値の重い展開が予想されますが、政府による機動的な財政政策の推進や日銀による追加金融緩和への期待があることなどが下支え要因として考えられることから、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、中長期的な観点に立ち、CSR（企業の社会責任）への取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分を探査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

ポートフォリオについて

(2016.5.20~2017.5.19)

■当ファンド

「ダイワSRIFマザーファンド」の受益証券へ投資を行ないました。

■ダイワSRIFマザーファンド

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の改善傾向は続くとの想定のもと、94~98%程度で推移させました。

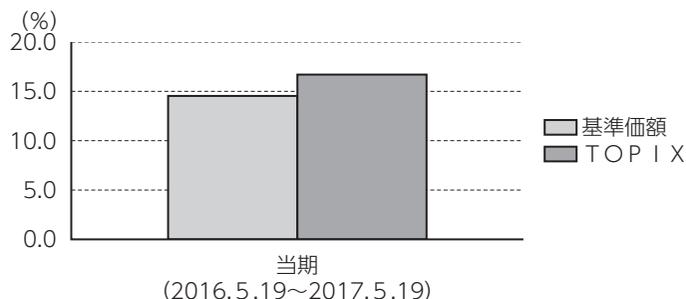
業種構成は、機械、電気機器、繊維製品などの比率を引き上げる一方、建設業、情報・通信業、サービス業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、米国金利の上昇や為替の円安米ドル高傾向に加え、業績見通しや配当政策等に対する姿勢などを総合的に勘案してローム、信越化学、東レなどの組入比率を引き上げました。一方、業績の伸び悩み懸念や利益確定の観点などから日本電信電話、シスメックス、ライオンなどの組入比率を引き下げました。

ベンチマークとの差異について

以下のグラフは、当ファンドの基準価額とベンチマークとの騰落率の対比です。

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は16.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は14.5%となりました。TOPIXの騰落率を上回った化学をオーバーウエートとしていたこと、TOPIXの騰落率を下回った医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った建設業や食料品をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、平田機工、ディスコ、ダイフクなどがプラスに寄与しましたが、シスメックス、マツダ、日本電信電話などがマイナス要因となりました。



分配金について

当期は、基準価額の水準等を勘案して、収益分配を見送らせていただきました。
 なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	当 期	
	2016年5月20日 ～2017年5月19日	
当期分配金（税込み）	(円)	—
対基準価額比率	(%)	—
当期の収益	(円)	—
当期の収益以外	(円)	—
翌期繰越分配対象額	(円)	8,178

(注1) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

(注2) 円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

(注3) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。



今後の運用方針

■当ファンド

「ダイワSR I マザーファンド」の受益証券へ投資を行ないます。

■ダイワSR I マザーファンド

国内株式市況は、短期的には為替の動向や地政学リスクなどが上値を抑える可能性があるものの、米国を中心に経済のファンダメンタルズは堅調であり、内外の決算発表もおおむね良好であることなどから、中長期的な上昇期待に変化はなく、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、中長期的な観点に立ち、CSRへの取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分に精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

1万口当りの費用の明細

項 目	当 期 (2016.5.20~2017.5.19)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	230円	1.641%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は14,006円です。
(投 信 会 社)	(109)	(0.778)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託銀行への運用指図、基準価額の計算、目論見書・運用報告書の作成等の対価
(販 売 会 社)	(109)	(0.778)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 銀 行)	(12)	(0.086)	受託銀行分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売 買 委 託 手 数 料	52	0.374	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権総口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株 式)	(52)	(0.374)	
有 価 証 券 取 引 税	—	—	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(1)	(0.005)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	283	2.021	

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

(注2) 金額欄は各項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は1万口当りのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

■売買および取引の状況

親投資信託受益証券の設定・解約状況

(2016年5月20日から2017年5月19日まで)

	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千口	千円	千口	千円
ダイワSRIFマザーファンド	49,365	85,890	52,906	93,340

(注) 単位未満は切捨て。

■株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2016年5月20日から2017年5月19日まで)

項 目	当 期
	ダイワSRIFマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	1,573,511千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	552,105千円
(c) 売買高比率(a)÷(b)	2.85

(注1) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

(注2) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況

(1) ベビーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

当期中における利害関係人との取引はありません。

(2) マザーファンドにおける期中の利害関係人との取引状況

(2016年5月20日から2017年5月19日まで)

決 算 期	当 期					
	買付額等 A		B/A	売付額等 C		D/C
区 分	うち利害 関係人との 取引状況B			うち利害 関係人との 取引状況D		
株式	百万円 779	百万円 110	% 14.2	百万円 794	百万円 116	% 14.6
コール・ローン	4,398	-	-	-	-	-

(注) 平均保有割合89.8%

※平均保有割合とは、マザーファンドの残存口数の合計に対する当該ベビーファンドのマザーファンド所有口数の割合。

(3) 期中の売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

(2016年5月20日から2017年5月19日まで)

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	1,928千円
うち利害関係人への支払額 (B)	286千円
(B)÷(A)	14.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

※利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、大和証券です。

■組入資産明細表

親投資信託残高

種 類	期 首	当 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千口	千口	千円
ダイワSRIFマザーファンド	296,665	293,124	562,329

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2017年5月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワSRIFマザーファンド	562,329	96.8
コール・ローン等、その他	18,443	3.2
投資信託財産総額	580,773	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年5月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	580,773,188円
コール・ローン等	4,543,405
ダイワSRIFマザーファンド(評価額)	562,329,783
未収入金	13,900,000
(B) 負債	18,077,257
未払解約金	13,650,187
未払信託報酬	4,412,491
その他未払費用	14,579
(C) 純資産総額(A-B)	562,695,931
元本	365,449,734
次期繰越損益金	197,246,197
(D) 受益権総口数	365,449,734口
1万口当り基準価額(C/D)	15,397円

*期首における元本額は363,675,048円、当期中における追加設定元本額は78,509,041円、同解約元本額は76,734,355円です。

*当期末の計算口数当りの純資産額は15,397円です。

■損益の状況

当期 自2016年5月20日 至2017年5月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	△ 1,072円
受取利息	97
支払利息	△ 1,169
(B) 有価証券売買損益	74,815,480
売買益	82,699,738
売買損	△ 7,884,258
(C) 信託報酬等	△ 8,461,794
(D) 当期損益金(A + B + C)	66,352,614
(E) 前期繰越損益金	46,636,296
(F) 追加信託差損益金	84,257,287
(配当等相当額)	(185,892,486)
(売買損益相当額)	(△101,635,199)
(G) 合計(D + E + F)	197,246,197
次期繰越損益金(G)	197,246,197
追加信託差損益金	84,257,287
(配当等相当額)	(185,892,486)
(売買損益相当額)	(△101,635,199)
分配準備積立金	112,989,982
繰越損益金	△ 1,072

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は「収益分配金の計算過程(総額)」の表をご参照ください。

■収益分配金の計算過程(総額)

項 目	当 期
(a) 経費控除後の配当等収益	0円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,859,199
(c) 収益調整金	185,892,486
(d) 分配準備積立金	109,130,783
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	298,882,468
(f) 分配金	0
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	298,882,468
(h) 受益権総口数	365,449,734口

ダイワSRIMマザーファンド

運用報告書 第13期 (決算日 2017年5月19日)

(計算期間 2016年5月20日～2017年5月19日)

ダイワSRIMマザーファンドの第13期にかかる運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	信託財産の成長をめざして運用を行ないます。
主要投資対象	わが国の金融商品取引所上場（上場予定を含みます。）および店頭登録（登録予定を含みません。）の株式
運用方法	<p>①CSR（企業の社会責任）への取り組みに着目して、持続的な成長が期待される銘柄に投資することにより、信託財産の成長をめざします。</p> <p>・当ファンドのように、CSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会責任）に着目して投資を行なうことをSRI（Socially Responsible Investment：社会責任投資）といいます。</p> <p>②ポートフォリオの構築にあたっては、企業のCSR評価と投資価値を勘案し、以下の方針で行なうことを基本とします。</p> <ol style="list-style-type: none">1.（株）インテグレックスの調査情報を参考に、CSR評価が高いと判断される企業群を抽出します。2. 上記企業群の中から、成長性や持続性の観点から企業の投資価値を評価し、投資対象候補銘柄を選びます。 ・成長性の評価：製品・サービスの将来性、競争力 など ・持続性の評価：業績動向、経営効率 など ・その他：配当政策、経常PER、PBR など3. 株価水準、株式市場における流動性等を勘案し、ポートフォリオを構築します。 <p>③TOPIX（東証株価指数）をベンチマークとして中長期的に同指数を上回る投資成果をめざします。</p> <p>④株式の実質組入比率は、通常の状態では信託財産の純資産総額の90%程度以上とすることを基本とします。</p>
株式組入制限	無制限

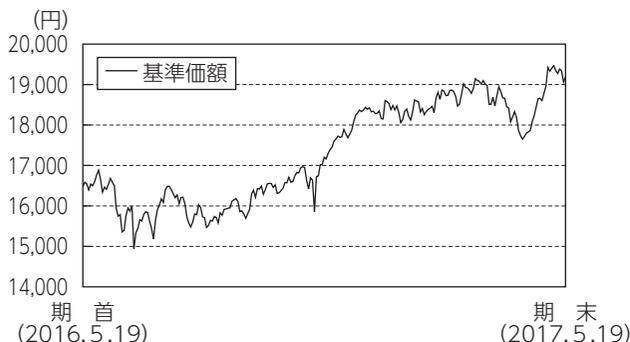
大和投資信託

Daiwa Asset Management

東京都千代田区丸の内一丁目9番1号

<http://www.daiwa-am.co.jp/>

■当期中の基準価額と市況の推移



年 月 日	基準 価 額		T O P I X		株 式 組 入 率	株 先 比	式 物 率
	円	騰 落 率	(ベンチマーク)	騰 落 率			
(期首)2016年 5月19日	16,474	%	1,336.56	%	%	%	-
5月末	16,881	△ 2.5	1,379.80	△ 3.2	95.6	-	-
6月末	15,626	△ 5.1	1,245.82	△ 6.8	96.0	-	-
7月末	16,207	△ 1.6	1,322.74	△ 1.0	96.1	-	-
8月末	15,914	△ 3.4	1,329.54	△ 0.5	97.4	-	-
9月末	16,288	△ 1.1	1,322.78	△ 1.0	95.7	-	-
10月末	16,971	3.0	1,393.02	4.2	96.5	-	-
11月末	17,712	7.5	1,469.43	9.9	96.7	-	-
12月末	18,152	10.2	1,518.61	13.6	97.0	-	-
2017年 1月末	18,324	11.2	1,521.67	13.8	96.3	-	-
2月末	18,520	12.4	1,535.32	14.9	96.8	-	-
3月末	18,670	13.3	1,512.60	13.2	95.7	-	-
4月末	18,605	12.9	1,531.80	14.6	95.5	-	-
(期末)2017年 5月19日	19,184	16.5	1,559.73	16.7	96.6	-	-

(注1) 騰落率は期首比。

(注2) 株式先物比率は買建比率-売建比率です。

《運用経過》

◆基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：16,474円 期末：19,184円 騰落率：16.5%

【基準価額の主な変動要因】

米国のトランプ新大統領による景気刺激政策への期待などを受けて国内株式市況が上昇したことにより、基準価額も上昇しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆投資環境について

○国内株式市況

国内株式市況は、期首より、為替がやや円安となったことで緩やかに上昇しました。2016年6月には、英国の国民投票でEU（欧州連合）離脱支持派が多数だったことを受けて株価は下落しましたが、7月に入ると、国内の財政・金融政策への期待や円高傾向の一服などから上昇しました。8月からは、日米の金融政策や米国大統領選挙に関する見方が交錯し、株価は一進一退で推移しました。11月は、米国大統領選挙でのトランプ氏勝利を受けて一時的に投資家のリスク回避姿勢が強まり株価は下落しましたが、その後はトランプ氏の景気刺激政策への期待が高まり、上昇基調で推移しまし

た。12月半ば以降は、株価の急上昇に対する警戒感に加えてトランプ氏の政策に対する期待と不透明感が交錯し、株価は一進一退で推移しました。2017年4月に入ると、東アジアの地政学リスクの高まりが懸念されて株価は下落しましたが、フランス大統領選挙の第1回投票においてマクロン氏がトップで選出されたことや、トランプ政権による税制改革案発表への期待などにより、大きく切り返して期末を迎えました。

◆前期における「今後の運用方針」

国内株式市況は、世界経済の先行き不透明感や円高懸念などから上値の重い展開が予想されますが、政府による機動的な財政政策の推進や日銀による追加金融緩和への期待があることなどが下支え要因として考えられることから、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、中長期的な観点に立ち、CSR（企業の社会責任）への取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分に精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

◆ポートフォリオについて

株式組入比率は、中長期的な国内景気や企業業績の改善傾向は続くとの想定のもと、94~98%程度で推移させました。

業種構成は、機械、電気機器、繊維製品などの比率を引き上げる一方、建設業、情報・通信業、サービス業などの比率を引き下げました。

個別銘柄では、米国金利の上昇や為替の円安ドル高傾向に加え、業績見通しや配当政策等に対する姿勢などを総合的に勘案してローム、信越化学、東しなどの組入比率を引き上げました。一方、業績の伸び悩み懸念や利益確定の観点などから日本電信電話、シスメックス、ライオンなどの組入比率を引き下げました。

◆ベンチマークとの差異について

ベンチマーク（TOPIX）の騰落率は16.7%となりました。一方、当ファンドの騰落率は16.5%となりました。TOPIXの騰落率を上回った化学をオーバーウエートとしていたこと、TOPIXの騰落率を下回った医薬品をアンダーウエートとしていたことなどがプラス要因となりましたが、TOPIXの騰落率を下回った建設業や食料品をオーバーウエートとしていたことなどがマイナス要因となりました。個別銘柄では、平田機工、ディスコ、ダイフクなどがプラスに寄りましたが、シスメックス、マツダ、日本電信電話などがマイナス要因となりました。

《今後の運用方針》

国内株式市況は、短期的には為替の動向や地政学リスクなどが上値を抑える可能性があるものの、米国を中心に経済のファンダメンタルズは堅調であり、内外の決算発表もおおむね良好であることなどから、中長期的な上昇期待に変化はなく、株式組入比率は90%程度以上の高位を維持する方針です。ポートフォリオについては、中長期的な観点に立ち、CSRへの取り組みに関する情報を活用して企業の根幹の部分に精査し、財務体質の点でも評価できる銘柄に投資する方針です。

■ 1 万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料 (株式)	65円 (65)
有価証券取引税	—
その他費用	—
合 計	65

(注1) 期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。費用の項目および算出法については前掲の「1 万口当りの費用の明細」の項目の概要をご参照ください。

(注2) 各項目ごとの円未満は四捨五入してあります。

■ 売買および取引の状況
株 式

(2016年5月20日から2017年5月19日まで)

	買 付		売 付	
	株 数	金 額	株 数	金 額
	千株	千円	千株	千円
国内	578.2 (△ 11.7)	779,158 (-)	593.3	794,353

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) ()内は株式分割、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 金額の単位未満は切捨て。

■ 主要な売買銘柄
株 式

(2016年5月20日から2017年5月19日まで)

当					期				
買		付			売		付		
銘	柄	株 数	金 額	平均単価	銘	柄	株 数	金 額	平均単価
		千株	千円	円			千株	千円	円
任天堂		0.9	25,102	27,892	日本電信電話		5	22,727	4,545
野村ホールディングス		27	17,258	639	ライオン		10	18,859	1,885
ファーストリテイリング		0.5	17,100	34,200	ファーストリテイリング		0.5	18,651	37,302
ローム		2.2	16,661	7,573	トヨタ紡織		6.6	16,614	2,517
トヨタ紡織		6.6	16,554	2,508	シスメックス		2.5	16,294	6,517
ダイキン工業		1.8	16,474	9,152	三井住友フィナンシャルG		4	15,654	3,913
雪印メグミルク		4.5	14,847	3,299	森永乳業		20	15,595	779
森永製菓		13.3	14,700	1,105	千代田化工建		19	15,330	806
熊谷組		47	14,203	302	マツダ		10.1	15,052	1,490
ヤマハ発動機		6	13,995	2,332	熊谷組		47	14,695	312

(注1) 金額は受渡し代金。

(注2) 金額の単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

国内株式

銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末			銘柄	期首			当期末		
	株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額		株数	株数	評価額	株数	株数	評価額
		千株	千株			千円			千株	千株			千円			千株	千株			千円
鉱業 (ー)							金属製品 (0.4%)							卸売業 (3.9%)						
国際石油開発帝石	2	—	—				LIXILグループ	—	0.8	2,162				SCSK	4.1	3.8	18,164			
建設業 (3.0%)							機械 (16.3%)							第一興商	1	—	—			
大成建設	11	—	—				ディスコ	0.5	1.4	26,306				伊藤忠	10	6	9,675			
大林組	8	—	—				平田機工	1.8	1.6	17,392				豊田通商	—	1.3	4,556			
前田建設	—	6	6,984				サトーホールディングス	1.5	—	—				日立ハイテクノロジーズ	—	0.6	2,664			
東鉄工業	0.3	—	—				ダイキン工業	—	1.3	13,988				住友商事	—	3.1	4,516			
ピーエス三菱	1.5	—	—				ダイフク	10	5.9	19,145				三菱商事	—	0.9	2,044			
五洋建設	18	—	—				日本ピストンリング	—	4.4	10,146				伊藤忠エネクス	9	—	—			
大和ハウス	5	3	10,776				日本精工	—	4.5	6,232				小売業 (3.3%)						
千代田化工建	7	—	—				NTN	—	8	4,000				J. フロント リテイリング	—	8	12,528			
食料品 (7.1%)							電気機器 (19.1%)							セブン&アイ・HLDS	1.4	1.5	7,161			
森永製菓	—	1.3	8,060				日本電産	1.3	1.3	13,403				銀行業 (5.8%)						
江崎グリコ	1.8	—	—				富士通	—	9	7,118				三菱UFJフィナンシャルG	29	33	22,766			
森永乳業	8	—	—				パナソニック	—	3	4,098				三井住友フィナンシャルG	2.9	2.2	8,914			
雪印メグミルク	1.8	3.3	11,005				日立国際電気	—	1.2	3,064				滋賀銀行	5	—	—			
アサヒグループホールディン	—	1.5	6,697				ソニー	5	6.5	25,590				セブン銀行	—	8	3,144			
ニチレイ	7	5.5	16,637				堀場製作所	—	1.3	8,697				証券・商品先物取引業 (1.1%)						
日本たばこ産業	2.5	—	—				シスメックス	2.5	—	—				野村ホールディングス	—	10	6,717			
繊維製品 (3.1%)							カシオ	4	3.2	5,612				保険業 (3.6%)						
帝人	14	2.5	5,185				ローム	—	2.2	18,876				アニコム ホールディングス	0.7	—	—			
東レ	—	14	13,081				太陽誘電	—	3.4	5,202				MS & AD	1.8	—	—			
化学 (11.0%)							村田製作所	0.6	0.5	7,865				第一生命HLDS	—	4.4	8,019			
デンカ	29	29	16,559				SCREENホールディングス	2	—	—				東京海上HD	1.7	2.8	13,518			
信越化学	—	1.8	17,632				東京エレクトロン	—	0.9	14,193				その他金融業 (0.7%)						
東京応化工業	—	0.7	2,534				輸送用機器 (4.5%)							アコム	14	—	—			
日立化成	1.4	—	—				日産自動車	4	1.9	2,077				オリックス	6	2.3	3,961			
花王	1.9	2.9	19,917				トヨタ自動車	2.3	2.3	13,719				不動産業 (0.9%)						
富士フイルムHLDS	3.4	—	—				フタバ産業	—	6	5,280				東急不動産HD	5	—	—			
ライオン	10	2.5	5,545				マツダ	6.1	—	—				三井不動産	5	2	5,149			
タカラバイオ	1.2	—	—				スズキ	2.7	—	—				サービス業 (1.5%)						
信越ポリマー	10	4	3,192				ヤマハ発動機	—	2	5,688				タケエイ	0.8	—	—			
医薬品 (1.5%)							精密機器 (ー)							総合警備保障	1.8	—	—			
塩野義製薬	—	1.5	9,192				テルモ	1.3	—	—				ディー・エヌ・エー	3.4	1	2,671			
エーザイ	0.4	—	—				島津製作所	5	—	—				オリエンタルランド	1.1	—	—			
石油・石炭製品 (0.7%)							その他製品 (3.1%)							東京個別指導学院	6	—	—			
出光興産	0.5	0.5	1,702				ヤマハ	1.7	—	—				LITALICO	—	3.5	6,023			
JXTGホールディングス	7	3	1,479				任天堂	0.2	0.6	18,180				合計						
コスモエネルギーHLDS	—	0.5	865				コクヨ	4.7	—	—				株数、金額	330	303.2	595,536			
ゴム製品 (0.6%)							陸運業 (ー)							銘柄数<比率>	68銘柄	72銘柄	<96.6%>			
ブリヂストン	0.5	0.8	3,787				西日本旅客鉄道	0.8	—	—				(注1) 銘柄欄の()内は国内株式の評価総額に対する各業種の比率。						
ガラス・土石製品 (1.1%)							海運業 (0.2%)							(注2) 合計欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。						
旭硝子	—	2	1,842				日本郵船	—	7	1,470				(注3) 評価額の単位未満は切捨て。						
太平洋セメント	—	8	2,792				空運業 (0.6%)													
東洋炭素	—	1	1,922				ANAホールディングス	—	11	3,829										
鉄鋼 (0.5%)							情報・通信業 (4.6%)													
新日鐵住金	—	1.3	3,152				ヤフー	—	11	5,313										
非鉄金属 (1.7%)							コネクショ	—	2	3,766										
住友鉱山	—	3	4,177				日本電信電話	5	—	—										
住友電工	—	2	3,621				KDDI	2.1	—	—										
フジクラ	—	3	2,586				NTTドコモ	2	—	—										

■投資信託財産の構成

2017年5月19日現在

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
株式	595,536	93.3
コール・ローン等、その他	42,635	6.7
投資信託財産総額	638,172	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2017年5月19日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	638,172,478円
コール・ローン等	16,829,033
株式(評価額)	595,536,800
未収入金	19,771,055
未収配当金	6,035,590
(B) 負債	21,684,097
未払金	7,784,069
未払解約金	13,900,000
その他未払費用	28
(C) 純資産総額(A - B)	616,488,381
元本	321,352,085
次期繰越損益金	295,136,296
(D) 受益権総口数	321,352,085口
1万口当り基準価額(C/D)	19,184円

* 期首における元本額は334,630,931円、当期中における追加設定元本額は49,365,099円、同解約元本額は62,643,945円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額は、(FOFs専用)ダイワSRIMザーファンド(適格機関投資家専用)28,227,719円、DC・ダイワSRIMザーファンド293,124,366円です。

* 当期末の計算口数当りの純資産額は19,184円です。

■損益の状況

当期 自2016年5月20日 至2017年5月19日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	10,670,943円
受取配当金	10,680,690
その他収益金	223
支払利息	△ 9,970
(B) 有価証券売買損益	79,105,641
売買益	127,208,041
売買損	△ 48,102,400
(C) その他費用	△ 221
(D) 当期損益金(A + B + C)	89,776,363
(E) 前期繰越損益金	216,647,087
(F) 解約差損益金	△ 47,812,055
(G) 追加信託差損益金	36,524,901
(H) 合計(D + E + F + G)	295,136,296
次期繰越損益金(H)	295,136,296

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。